

令和 5 年度 第 2 期阪南市子ども・子育て支援事業計画
の施策・事業等にかかる実績等取りまとめ表（案）

令和 7 年 3 月
阪南市

目 次

子ども・子育て支援事業における基本目標ごとの取組・・・・・・・・・・・・・1

基本目標1 子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり（No.1～No.10）・・・・・・・・・1

基本目標2 子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり（No.11～No.31）・・・・・・・・・6

基本目標3 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり（No.32～No.66）・・・・・・・・・17

子どもの貧困対策・・・35

基本目標1 子どもへの教育支援（No.1～No.16）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

基本目標2 子どもや保護者の生活の支援（No.17～No.34）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

基本目標3 生活基盤の確立支援（No.35～No.54）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

ひとり親家庭等自立促進・・・62

基本目標1 就業支援の推進（No.1～No.12）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

基本目標2 経済的支援の充実（No.13～No.25）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

基本目標3 相談・情報提供体制の充実（No.26～No.28）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75

【各事業ごとのシートの見方】

評価の基準と今後の予定について、以下のとおりとしています。

No.〇〇 (〇〇)	事業名	〇〇事業	担当課 (令和4年度)	〇〇課
事業概要 (P)	〇〇について・・・・・・・・			
令和3年度	決算額		※1 【評価基準】 A: 計画通り実施した B: 概ね計画通り実施した C: 計画通り実施できていない D: 未実施	
令和4年度の実施状況 (D)	当初予算額			
	決算額			
達成状況 (C)	評価	※1	評価の理由	〇〇だったため
	できたこと	〇〇について、××することができた。		
	できなかったこと	〇〇について、××することができなかった。		
令和6年度への方向性 (A)	今後の予定	※2	取組方針	〇〇を推進していく。
委員等の意見・指摘事項				
対応状況	※2 【今後の予定】 継続 拡充 見直し 終了			

【子ども・子育て支援】

基本目標1 子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり

1 教育・保育環境の充実

No.1 (子ども・子育て)	事業名	教育・保育の提供体制の充実			担当課 (令和5年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	幼児期の教育・保育を総合的に提供する、認定こども園等を普及するとともに、施設型給付により、幼稚園、保育所、認定こども園の充実を図ります。また、幼児教育アドバイザーの認定を受けるなど、教育・保育の質の向上に取り組んでいます。					
令和4年度	決算額	799,088千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	915,797千円				
	決算額	822,622千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	法に基づき、施設型給付費を認定こども園等に適切に給付した。 給付延べ人数 9,686人（1号認定2,850人、2・3号認定6,836人） 幼児教育アドバイザー認定者累計14人（新規2人）		
	できたこと		法に基づき、施設型給付費を適切に給付できた。 公立教育・保育施設に保育業務支援システムを導入し、保護者の利便性の向上につなげた。 保育士等の確保のために、公民合同による就職フェアを実施した。 ミドルリーダーの育成の視点で研修を充実させることができた			
	できなかったこと		年度当初から待機児童が発生するなど、保育士等の十分な確保ができなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、教育・保育を提供する。 また、引き続き、教育・保育の質の向上に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 (子ども・子育て)	事業名	子育てのための施設等利用給付事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者の経済的負担を軽減するとともに、保護者の利便性の向上を図ります。また、対象施設である、特定子ども・子育て支援施設等の確認などにより、幼児教育・保育の質の確保に努めます。					
令和4年度	決算額	5,409千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	8,036千円				
	決算額	4,746千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、施設等利用給付費を保護者等に適切に給付した。 延べ給付者数 720人 (幼稚園保育料7人、預かり保育料643人、認可外保育料70人)		
	できたこと	保護者からの申請に基づき、適切に給付できた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。 また、関係機関と連携し、特定子ども・子育て支援施設等の質の向上に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 (子ども・子育て)	事業名	幼・保・こ・小・中の連携			担当課 (令和5年度)	こども政策課 学校教育課 健康増進課
事業概要 (P)		幼稚園・保育所・認定こども園それぞれの連携に加え、小学校、中学校との連続性や連携・交流について検討し、推進します。				
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、交流を再開し始めた。		
	できたこと		就学前教育・保育の底上げのために、「感染症対策」及び「災害対応」をテーマにしたラウンドテーブルを開催した。 保幼小連絡会において、小学1年生の様子や各園所での教育・保育内容、取組等の情報共有を行うことができた。			
	できなかったこと		ラウンドテーブルの開催が2回にとどまり、学期に1回の開催に至らなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	保育士等の担い手が不足する現場の負担を考慮しながら、各施設の連携や交流を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 次代の親の育成

NO.4 (子ども・子育て)	事業名	思春期関係健康教育			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	小・中学校において、喫煙防止講演会や性感染症予防教育、胎児の成長や妊婦疑似体験・赤ちゃん抱っこ体験を通じて命の大切さを伝えます。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	喫煙防止教育を2校、妊婦疑似体験を2校で実施した。 計154名の児童・生徒に命の大切さを伝えた。		
	できたこと	学校と連携し、命の大切さを伝えることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、学校からの依頼に応じ、連携して健康教育を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 (子ども・子育て)	事業名	ヒューマンライツセミナー			担当課 (令和5年度)	人権推進課
事業概要 (P)	人権意識の向上・啓発活動のため、人権問題全般にわたる講義を実施します。					
令和4年度	決算額	128千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	204千円				
	決算額	133千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	3回のヒューマンライツを実施し、合計155人が受講した。 受講後のアンケートで、約68%が「理解できた」と回答がされた。		
	できたこと		予定どおりにセミナーを3回開催することができた。 また、昨今の社会情勢に応じたセミナーを実施し、受講者の理解につなげることができた。			
	できなかったこと		各セミナーの定員を150人としているが、いずれの回も定員を満たすことができなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、市民の人権意識の啓発・高揚を図る機会を提供する。 また、SNS等の活用や関係機関等と連携し、講座の周知を行うことで、さらなる市民の参加を促進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 (子ども・子育て)	事業名	世代間・地域交流			担当課 (令和5年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園・小学校・中学校と地域の交流事業を実施します。					
令和4年度	決算額	315千円：学校教育課				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	411千円：学校教育課				
	決算額	358千円：学校教育課				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	中心になり活躍できる若い世代の新たな人材発掘に課題が残る。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を縮小していたフェスタ等について、従来の内容に戻りつつある。		
	できたこと		街角ふれあい協議会（貝掛中学校区）、さわやか鳥東ネット（鳥取東中学校区）はフェスタを、はーとリネットワーク（鳥取中学校区）は地域教育協議会主催の講演会を実施した。 また、りんくる桃の木台（飯の峯中学校区）は、校区福祉委員会のイベントに後援として参加した。			
	できなかったこと		全地域教育協議会においてフェスタ（事業成果報告会）を実施できなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域でのつながりや協働を継続し、交流を図っていく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 放課後児童健全育成事業の充実

NO.7 (子ども・子育て)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和4年度	決算額	94,903千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	90,182千円				
	決算額	89,209千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営をすることができた。		
	できたこと		指定管理者と連携して、児童が安全・安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営をすることができた。 内閣府令の改正に伴う安全計画の策定や、令和7年4月からの次期指定管理者の選定に向けた適切な指定管理料の設定に取り組んだ。			
	できなかったこと		少子化や保育料改正に伴う利用控えによる保育料収入の減少や、支援員の処遇改善や確保対策のため、指定管理者の収支が大きく赤字となった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度から5年間の第5期指導期間の実施に向け、引き続き、児童が安全に安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.8 (子ども・子育て)	事業名	放課後子ども教室推進事業			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内の小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行います。					
令和4年度	決算額	343千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	426千円				
	決算額	405千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	予定どおりに放課後子ども教室を開催した。		
	できたこと		予定どおりのスポーツや文化活動を実施でき、前年より参加人数が増加し、出席率も上がった。			
	できなかったこと		高齢化等により、コーディネーターや指導員が不足しているが、新たな指導員の確保が不十分であった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	参加人数をふまえた事業実施手法の見直しを検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.9 (子ども・子育て)	事業名	放課後の子どもの居場所事業			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	阪南市内の小・中学生の放課後等における子どもの居場所を地域に確保するとともに、子どもたち主体の自由な活動を行います。					
令和4年度	決算額	476千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	596千円				
	決算額	578千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	委託により、予定どおりの回数を実施することができた。		
	できたこと		予定どおりの日数分を開設することができた。 また、開催の案内を工夫し、小学校体育館で不定期に開催した居場所事業を周知することができた。			
	できなかったこと		市と委託者で定期的な情報共有を行っていたが、活動状況を把握するための現場確認が1回に留まった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子ども主体の自由な活動を提供する子どもの居場所事業を、委託により実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.10 (子ども・子育て)	事業名	放課後子ども総合プランの推進 (留守家庭児童会と放課後子ども教室の一体的な運営)		担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、留守家庭児童会及び放課後子ども教室の連携に努めます。				
令和4年度	決算額	-			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	-			
	決算額	-			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	一部の留守家庭児童会において、一体的に実施した。	
	できたこと	一部の留守家庭児童会において、放課後子ども教室との連携を図った。			
	できなかったこと	全ての留守家庭児童会において、放課後子ども教室との連携をすることができなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	事業の実施に向けて、可能な限り放課後の子どもの居場所づくりとして連携できるよう努める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

【子ども・子育て支援】

基本目標2 子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり

1 ひとり親家庭などに対する支援の充実

NO.1 1 (子ども・子育て)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。					
令和4年度	決算額	219,474千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	224,324千円				
	決算額	215,542千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯406世帯 児童数617人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、手当を適切に支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 2 (子ども・子育て)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和4年度	決算額	36,311千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	39,019千円				
	決算額	38,161千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯：511世帯（親：511人、子：780人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、医療証を適切に交付することで、13,443件の助成につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行い、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.13 (子ども・子育て)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和5年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和4年度	決算額	3,816千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,883千円				
	決算額	3,598千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数0人 関係機関と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと		利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「就労支援セミナー」及び「就労支援のためのパソコン講習会」を実施した。			
	できなかったこと		利用者数が減少している。 また、利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体と連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.14 (子ども・子育て)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数14件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。			
	できなかったこと		本制度を説明するも、他の貸付制度等を利用されることとなり、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。			
令和7年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.15 (子ども・子育て)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数1件 策定件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと		経済的自立を目指す母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。			
	できなかったこと		ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立を目指す母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.16 (子ども・子育て)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和4年度	決算額	275千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	288千円				
	決算額	1,124千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数3件 認定者数5人（新規2人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		国の制度改正により決算額が大きく増加したが、職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.17 (子ども・子育て)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。					
令和4年度	決算額	9,849千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,748千円				
	決算額	6,327千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数14件 認定者数5人（新規0人） 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと	就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 児童虐待防止対策の充実

NO.18 (子ども・子育て)	事業名	要保護児童対策地域協議会		担当課 (令和5年度)	こども支援課 学校教育課 健康増進課 人権推進課	
事業概要 (P)	児童虐待の予防、早期発見、早期対応に関係機関等の連携により行います。また、子ども家庭総合支援拠点に関する検討を実施します。					
令和4年度	決算額	424千円：こども支援課				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	486千円：こども支援課				
	決算額	338千円：こども支援課				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	関係機関と連携し、早期発見・早期対応を行い、適切な支援を行うことができた。 また、児童虐待が疑われる場合に備えて、阪南市要保護児童対策地域協議会において、定期的に情報交換を行い、速やかな連携体制づくりに努めた。		
	できたこと	関係機関と連携し、児童虐待の早期対応及び適切な支援を行うことができた。年8回の実務者会議を実施し、適切な進行管理に努めた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	今後も阪南市要保護児童対策地域協議会を軸に、継続的に関係機関と密な連携をとりながら、引き続き児童虐待の予防、早期発見、早期対応及び適切な支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.19 (子ども・子育て)	事業名	養育支援訪問事業		担当課 (令和5年度)	健康増進課 こども支援課
事業概要 (P)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を実施します。				
令和4年度	決算額	8千円 (こども支援課)			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,986千円 (こども支援課)			
	決算額	1,568千円 (こども支援課)			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数94家庭 延べ340人 保健師活動や要保護児童対策地域協議会からのケースに対し、訪問支援を行った。 また、状況に応じて関係機関と連携し、継続した支援を行った。	
	できたこと		子育てに対して不安を感じている家庭を訪問し、育児に関する相談等に応じることで、保護者の不安の軽減につながった。		
	できなかったこと		なし		
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携や保健師活動を通して、養育支援が必要な家庭を早期に把握し、支援を行うことで、保護者の育児不安の解消につなげる。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

3 特別な支援が必要な子どもの施策の充実

NO.20 (子ども・子育て)	事業名	障がい児保育支援事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課 市民福祉課
事業概要 (P)	未就学の障がい児などに対し、それぞれのニーズに応じ、保育所・認定こども園等での保育又は児童発達支援センター等での療育などを提供し、子育てと仕事の両立を支援します。					
令和4年度	決算額	37,735千円 (内訳) 10,359千円：こども政策課、27,376千円：市民福祉課				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	63,540千円 (内訳) 13,471千円：こども政策課、50,069千円：市民福祉課				
	決算額	57,410千円 (内訳) 11,951千円：こども政策課、45,459千円：市民福祉課				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保育施設では、こども支援員や加配保育士等を配置することで、必要な児童に対して適切な支援を行った。 また、たんぼ園では、児童発達支援センターとして療育や事業の提供を適切に行った。		
	できたこと		関係機関と連携を図り、支援が必要な児童の適切な支援に努めた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	障がいに対する理解が深まるよう、地域への啓発に取り組む。 また、適切な支援を提供できる人員の確保に努めるとともに、関係機関と連携し、巡回相談や保育所等訪問支援を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (子ども・子育て)	事業名	障がい児通所支援事業			担当課 (令和5年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育等が受けられるよう受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給します。					
令和4年度	決算額	255,855千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	247,317千円				
	決算額	282,106千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	必要な療育を受けることができるよう、申請者に対して、受給者証を交付した。		
	できたこと		療育が必要な児童に対し、保健センターや医療機関と連携し、適切な療育が受けられることができるよう、受給者証を交付した。 また、事業所に対しては、法に基づき、適切に障がい児支援給付費等を支給した。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童が適切な療育を受けることができるよう、事業を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (子ども・子育て)	事業名	子ども支援員配置事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	支援学級等における、障がいのある園児・児童・生徒に子ども支援員を配置し、適切に必要な支援を行います。また、通常の学級におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠如・多動症）、高機能自閉症等の発達障がいのある児童・生徒及び学習が困難な児童・生徒に対しても適切に必要な支援を行います。					
令和4年度	決算額	64,100千円（内訳）13,713千円：こども政策課、50,387千円：学校教育課				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	77,112千円（内訳）19,323千円：こども政策課、57,789千円：学校教育課				
	決算額	67,770千円（内訳）15,449千円：こども政策課、52,321千円：学校教育課				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	幼稚園に10名、小・中学校に43名の子ども支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な園児・児童に対しても看護師免許を有する子ども支援員5名を配置した。		
	できたこと		各幼稚園及び小・中学校と緊密に連携し、支援を必要とする子どもの状況把握を行い、適切な人員配置に努めることができた。 また、支援を必要とする子どもが多様な支援が必要となる子どもの増加、保護者のニーズの多様化にも対応し、支援を行うことができた。			
	できなかったこと		各校園が必要とする子ども支援員の数が年々増加傾向にあるが、子ども支援員の人材確保が難しく、年度当初から予定数の配置ができなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	子どもが安全・安心な学校生活を送ることができるよう、引き続き、配慮や支援を要する園児・児童・生徒に対し、子ども支援員を配置できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 3 (子ども・子育て)	事業名	障がい福祉サービス事業			担当課 (令和5年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	自宅での介護負担を軽減するための居宅介護（ホームヘルプサービス）、介護者が病気などの時に短期間施設で預かる短期入所、身体機能を補うための補装具費の支給などを行います。					
令和4年度	決算額	214,940千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	214,539千円				
	決算額	197,803千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	大阪府や近隣市町、計画相談員と連携し、適切な障がい福祉サービスの提供につなげた。		
	できたこと	大阪府や近隣市町、計画相談員と連携しながら、適切な障がい福祉サービスの提供につなげることができた。				
	できなかったこと	短期入所については、障がい児を対象として障がい福祉サービス事業所が少ない上に、通常の予約利用が多いため、空室が少なく、緊急時の利用が難しい状況にある。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、大阪府や近隣市町、近隣基幹相談支援センター、計画相談員と連携し居宅介護や短期入所などの障がい福祉サービスの利用により、安心して生活できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.24 (子ども・子育て)	事業名	地域生活支援事業		担当課 (令和5年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	障がい児の日常生活の自立を支援するための日常生活用具給付等事業、屋外移動が困難な障がい児の外出を支援するための移動支援（ガイドヘルプサービス）事業などを行います。				
令和4年度	決算額	50,877千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	62,556千円			
	決算額	52,574千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	日常生活用具を適切に給付し、障がい児の日常生活の自立を支援した。移動支援（ガイドヘルプサービス）についても、移動支援ガイドラインに即して適正に支給した。	
	できたこと	日常生活用具や移動支援（ガイドヘルプサービス）等を適正に給付、支給できた。			
	できなかったこと	なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、日常生活用具を適正に給付し、障がい児の日常生活の自立をめざす。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.25 (子ども・子育て)	事業名	災害時要援護者支援推進事業		担当課 (令和5年度)	市民福祉課 危機管理課
事業概要 (P)	「災害時要援護者支援プラン」に基づき要援護者登録を進めるとともに、登録者の同意の下、地域の関係団体に登録者情報を提供し、災害時の安否確認に努める体制づくりを推進します。				
令和4年度	決算額	－			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－			
	決算額	－			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	登録者数1,389人（R6.3月末） 社会福祉協議会、校区福祉委員会、民生委員、CSW等が連携し、災害時 要援護者登録制度の名簿管理及びマッピング等の更新を実施した。	
	できたこと	名簿管理及びマッピングの更新を適切に行った。 名簿管理及びマッピングの更新が容易にできるようにシステムの更新を行った。 個別避難計画の策定に向けて地域への説明会等を行った。			
	できなかったこと	要援護者それぞれの個別避難計画の策定には至らなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌の活用や社会福祉協議会、校区福祉委員、CSW等と連携して、周知・啓発を図り、登録を促進するとともに、要援護者それぞれの個別避難計画の策定に取り組む。 また、引き続き、名簿管理及びマッピング等の更新を適切に行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.26 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業		担当課 (令和5年度)	教育総務課
事業概要 (P)	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。				
令和4年度	決算額	43,991千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	52,053千円			
	決算額	42,883千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。	
	できたこと			対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に就学援助費を支給することができた。	
	できなかったこと			なし	
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に就学援助費を支給する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.27 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和5年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	4,441千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	6,770千円				
	決算額	5,334千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.28 (子ども・子育て)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業		担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。				
令和4年度	決算額	82千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	402千円			
	決算額	54千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	認定者数4人（物品購入費4人、副食費0人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。	
	できたこと		認定者からの請求に基づき、適切に支給した。		
	できなかったこと		なし		
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

4 子どもの安全確保対策の充実

NO.29 (子ども・子育て)	事業名	幼稚園・小学校安全対策事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課 教育総務課
事業概要 (P)	校園内における子どもたちの安全確保を図るため、各幼稚園・小学校にスクールサポーターを配置し、不審者の侵入抑止等を行います。					
令和4年度	決算額	3,639千円 (内訳) 671千円：こども政策課、2,968千円：教育総務課				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,161千円 (内訳) 787千円：こども政策課、3,374千円：教育総務課				
	決算額	3,603千円 (内訳) 657千円：こども政策課、2,946千円：教育総務課				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各公立幼稚園・小学校にスクールサポーターを配置することにより、園児や児童の安全を確保するとともに、「学校園の安全は地域で守る」という意識の高揚を図ることができた。		
	できたこと		全ての公立幼稚園と小学校にスクールサポーターを配置できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての公立幼稚園・小学校にスクールサポーターを配置することにより、園児や児童の安全を確保するとともに、「学校園の安全は地域で守る」という意識の高揚を図る。		
委員等の意見・指摘事項	吉本					
対応状況						

NO.30 (子ども・子育て)	事業名	保育所における防犯対策			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	防犯カメラを公立2保育所に設置し、不審者の侵入抑止等を行います。					
令和4年度	決算額	2,112千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,243千円				
	決算額	2,192千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	防犯カメラを設置するとともに、登降所児の見守りを行った。		
	できたこと		防犯カメラ及び見守りにより、不審者の侵入を防止した。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	乳幼児が安全で安心して過ごせるよう、引き続き、防犯カメラ及び見守り活動を行う。 また、日頃から不審者対応を意識した保育所運営を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 1 (子ども・子育て)	事業名	公園維持管理事業		担当課 (令和5年度)	道路公園課
事業概要 (P)	緑のある生活環境及び安心して遊べる環境づくりのため、公園の適切な維持管理を行います。				
令和4年度	決算額	22,910千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	24,229千円			
	決算額	25,901千円			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	公園の遊具施設の点検を行い、必要な補修等を行った。	
	できたこと		地域の自治会やアダプトプログラム認定団体等の活動により、定期的な除草や清掃を実施することで、公園を安心して利用できるよう適切な維持管理を行うことができた。		
	できなかったこと		市の財政状況により、公園長寿命化計画に基づく公園遊具等の更新ができなかった。		
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	公園の適切な維持管理を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

【子ども・子育て支援】

基本目標3 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり

1 母子の健康の確保

NO.3 2 (子ども・子育て)	事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	出生児のうち第1子については保健師または助産師、第2子以降については保育士等が家庭訪問し、育児相談や地域における子育て情報を提供します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	令和5年度より窓口を一本化し、第1子、第2子以降ともに保健師が訪問した。 訪問件数195名。		
	できたこと	訪問対象者199名中、195名を訪問することができた。 また、訪問できなかったケースについても、転出先での訪問確認や面接を実施するなどにより、状況を把握した。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	伴走型相談支援を継続し、育児相談や子育て情報の提供を行うことで、保護者の育児不安を軽減できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.33 (子ども・子育て)	事業名	不妊不育治療費助成事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	不妊症及び不育症の方がその治療や検査を受ける費用を一部助成します。					
令和4年度	決算額	1,536千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,000千円				
	決算額	1,870千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数41件 助成を希望したすべての方の経済的負担を軽減した。		
	できたこと		希望者の相談に応じ、治療や検査を受ける費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、出産を望む方の経済的負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 4 (子ども・子育て)	事業名	母子健康手帳発行			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠中の適正な食生活や体調管理、禁煙、禁酒等の妊娠に係る正しい知識を普及・啓発します。					
令和4年度	決算額	43千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	45千円				
	決算額	39千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	発行者数 174人 保健師が個室で面接し、妊娠にかかる正しい知識を普及・啓発した。		
	できたこと	妊婦1人ひとりに丁寧に対応し、妊娠にかかる正しい知識を普及・啓発できた。 また、補足機能として子育てアプリを導入し、情報提供などを行った。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、専門職である保健師が面接し、不安の軽減や情報提供、必要時には関係期間との連携やその後の支援につなげていく。 また、子育てアプリを活用し、情報提供などを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.35 (子ども・子育て)	事業名	妊産婦健康診査			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊産婦や胎児の健康を確保するために、健康診査費用を一部助成します。					
令和4年度	決算額	24,580千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	25,071千円				
	決算額	21,671千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 妊婦延べ3,613件、産婦延べ366件		
	できたこと		1人当たり116,840円分の妊婦健康診査受診券と、10,000円分の産婦健康診査受診券を発行し、健康診査費用の一部を助成できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、母子ともに健やかな出産・育児に向かえるよう、妊産婦の健康診査費用の一部を助成する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 6 (子ども・子育て)	事業名	Welcome ! 赤ちゃん			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠期の母親、父親、家族を対象に、胎児の成長説明、沐浴実習、妊婦疑似体験、栄養や虐待防止講話を実施します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	参加者 45人 参加者に対し、妊娠期に必要な情報を提供するとともに、家族が協働で育児をする重要性を伝えた。		
	できたこと		計画どおり、日曜日に教室を開催することができた。 また、新たに水曜日にも実施し、参加者同士の交流の機会を確保した。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	妊娠期の母親、父親、家族を対象に、胎児の成長説明、沐浴実習、妊婦疑似体験、栄養や虐待防止講話を実施する。 また、産婦と妊婦の交流の機会をもてるよう教室の回数を増やして実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.37 (子ども・子育て)	担当課	乳幼児健康診査			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要（P）	乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療や発育・発達の確認及び育児支援のため、健康診査（乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳7か月児、3歳6か月児、すくすく）を実施します。					
令和4年度	決算額	6,764千円				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	6,583千円				
	決算額	6,381千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	乳児一般 188人、4か月児 209人、乳児後期 205人 1歳7か月児 234人、3歳6か月児 255人 すくすく健診 32人		
	できたこと	計画どおり、乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳7か月児、3歳6か月児に健康診査を実施することで、乳幼児期の疾病の早期発見等を行うことができた。 また、経過観察健診としてすくすく健診を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、乳幼児健診を実施し、疾病の早期発見や発育・発達の確認、育児支援に努める。 また、未受診の場合も、家庭訪問や関係機関との連携により、子どもの安全確認を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.38 (子ども・子育て)	事業名	妊婦歯科健康診査			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)		妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、胎児の健全な育成を図るとともに、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図ることを目的に、妊娠中に歯科健康診査を実施します。				
令和4年度	決算額	255千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	396千円				
	決算額	214千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 60件 妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進につなげることができた。		
	できたこと		事業を適切に実施することで、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、出生後の子どもの歯の健康の保持増進についての意識向上を図るため、歯科健康診査の費用助成を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.39 (子ども・子育て)	事業名	産後ケア事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	産後間もない産婦と乳児が心身のケア、育児に関する相談などを医療機関において宿泊又は日帰りで受けられる事業を実施します。					
令和4年度	決算額	754千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	436千円				
	決算額	608千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	利用件数 延べ22組 産後間もない産婦と乳児が、心身のケアや育児に関する相談などを受けることができた。		
	できたこと	産後間もない産婦と乳児が、心身のケアや育児に関する相談などを受けることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、医療機関において宿泊又は日帰りで受けられる事業を行うことで、産後間もない産婦と乳児の心身のケアや育児に関する相談などに応じることができる場を確保する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 0 (子ども・子育て)	事業名	歯科疾患予防事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	歯科医師、歯科衛生士による、口腔内診査、保健指導、むし歯予測テスト及びフッ素塗布を実施します。					
令和4年度	決算額	256千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	255千円				
	決算額	255千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	むし歯予測テスト 233人 フッ素塗布 280人		
	できたこと		予定どおりに事業を継続することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、歯科疾患予防への意識を高め、健康管理を行い、健やかな成長を促すことができるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 1 (子ども・子育て)	事業名	予防接種事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施します。					
令和4年度	決算額	73,234千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	77,030千円				
	決算額	72,106千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	接種件数 延べ6, 792人 保健センターや医療機関で予防接種を実施した。		
	できたこと		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、疾病の発生及びまん延を予防するために、保健センターでの集団接種や医療機関での個別接種により事業を実施する。 また、接種スケジュールなどについて、家庭訪問や健診等の保健活動を通して啓発する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 2 (子ども・子育て)	事業名	離乳食講習会、ぱくぱく幼児食教室			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	「阪南市食育推進計画」に基づき、健全な食生活の推進に取り組みます。					
令和4年度	決算額	38千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	40千円				
	決算額	29千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催実績 離乳食講習会6回、ぱくぱく幼児食教室3回 延べ68名の乳幼児とその保護者に対して、健全な食生活についてを普及した。		
	できたこと		計画どおりに事業を実施することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	生涯にわたる健康管理のためにも、幼少期から健全な心身を培うために必要な食に関する事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 3 (子ども・子育て)	事業名	子どもの事故予防			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	幼児期の死因の第1位である「不慮の事故」を予防するために、健診時の普及啓発や泉州南消防組合阪南消防署と連携し、乳幼児心肺蘇生法講習会を実施します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	事故予防の教室開催 7人参加		
	できたこと	泉州南消防組合と連携し、予定どおりに乳幼児心肺蘇生法講習会を実施できた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭訪問や健診、親子登園等の機会を通じ、事故予防に対する正しい知識の普及・啓発を行う。 また、泉州南広域消防本部と連携し、乳幼児心肺蘇生法講習会を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 4 (子ども・子育て)	事業名	子ども医療費助成事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	中学校卒業年度末までの子どもに係る医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和4年度	決算額	132,327千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	141,302千円				
	決算額	154,003千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	子ども医療証を適切に交付し、医療費の一部を助成した。 また、引き続き、国に対しては助成制度の創設を求め、大阪府に対しては医療費助成事業補助制度の対象者の拡大を要望した。		
	できたこと		対象となる児童について、69,975件の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和6年10月より、本市独自で対象者を18歳年度末までに引き上げたが、引き続き、国に対しては助成制度の創設を求め、大阪府に対しては医療費助成事業補助制度の対象者の拡大を要望する。 また、大阪府下の各自治体の動向を注視する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 5 (子ども・子育て)	事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	未熟児で一定の症状を有し、医師が入院養育を必要と認めた人に対して、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和4年度	決算額	1,426千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,205千円				
	決算額	1,277千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	未熟児で一定の症状を有し、入院治療が必要な場合に、医療費の一部を助成した。		
	できたこと		対象となる3人の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、適正で円滑な制度の実施に努め、未熟児に要する医療費負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 6 (子ども・子育て)	事業名	小児医療等の充実			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	小児救急医療及び休日夜間における重症救急患者の医療の確保のため、輪番制病院で運営するための費用の一部を負担します。					
令和4年度	決算額	2,216千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,258千円				
	決算額	2,066千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	泉州医療圏（8市4町）が協力し、円滑な救急医療体制を確保した。		
	できたこと		休日夜間の医療体制確保し、重症救急患者の医療の確保につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、病院の運営補助を続けることで、小児救急医療及び休日夜間における重症救急患者の医療の確保につなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 7 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校保健事業			担当課 (令和5年度)	教育総務課
事業概要 (P)	児童・生徒の健康保持増進を図るため、学校医・学校歯科医による健診等を実施します。					
令和4年度	決算額	19,655千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	21,995千円				
	決算額	19,643千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各校において健康診断や各種検診及び各種環境測定検査を適切に実施し、感染症対策として必要な備品等の充実を図るなど、学校での安心・安全な環境づくりを推進した。		
	できたこと	各校において健康診断や各種検診及び各種環境測定検査を適切に実施し、感染症対策として必要な備品等の充実を図り、学校での安心・安全な環境づくりを推進するとともに、手洗いや生活習慣等、健康についての意識向上を図った。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、学校健診や各種環境測定等を実施するとともに、児童・生徒及び教職員の健康への意識向上に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 仕事と子育ての両立支援の推進

NO.48 (子ども・子育て)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和4年度	決算額	12,496千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	12,668千円				
	決算額	12,496千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	実利用人数397人 延べ利用人数2,488人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.49 (子ども・子育て)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。					
令和4年度	決算額	4,897千円				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	7,877千円				
	決算額	4,655千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	一般型 延べ30人、幼稚園型 延べ7,450人 各施設と連携しながら実施することができた。		
	できたこと		保護者や家庭のニーズに対応することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保護者の利用ニーズを踏まえ、市全体で希望者に対応できるように取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.50 (子ども・子育て)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,492千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 313人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら応急的な対応を実施した。		
	できたこと	公立保育所1施設につき、1人以上の看護師を配置することができた				
	できなかったこと	私立認定こども園1施設で、予定していた看護師の配置ができなかった。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所に各施設1人以上の看護師を配置する。 また、私立認定こども園1施設に看護師を配置するための支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.51 (子ども・子育て)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受け ることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。					
令和4年度	決算額	3,120千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,820千円				
	決算額	2,820千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。		
	できたこと		利用を中止することなく事業を実施できた。 また、養成講座も前・後期とも開催、実施できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互 協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 2 (子ども・子育て)	事業名	子育て短期支援事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	保護者の疾病等の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））を行います。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	75千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 0件 相談に応じることができる体制を確保した。		
	できたこと	相談に応じることができるよう体制を確保したが、結果的に相談実績がなかった。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭の事情等で養育が一時的に困難となった児童の利用ができるように事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 3 (子ども・子育て)	事業名	男女共同参画推進事業			担当課 (令和5年度)	人権推進課
事業概要 (P)	男女共同参画意識の浸透のために、広報誌等への掲載や、市民団体との協働による市民啓発講座などを実施します。					
令和4年度	決算額	3,608千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,608千円				
	決算額	3,608千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	阪南市男女共同参画プラン（第3次）の基本方針に基づき、各施策に取り組み、啓発を進めた。 また、様々な悩みを抱えた女性等が身近な場所で相談できる体制を維持した。		
	できたこと	外部委託により専門相談員による女性総合相談を実施し、278件の相談に応じた。 6月の男女共同参画月間に広報誌に特集記事を掲載するなどの啓発を図った。 市民団体との協働で「女と男のハートフル講座」を2回開催し、71人が受講した。				
	できなかったこと	市の男女共同参画推進の取組や啓発講座の開催を知らない市民もいるため、周知方法にさらなる工夫が必要である。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、女性総合相談事業を実施し、DV被害者支援など、相談支援に努める。 また、周知方法の工夫やポスター掲示協力者を増やすなどにより、更なる周知活動を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.54 (子ども・子育て)	事業名	利用者支援事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。					
令和4年度	決算額	3,709千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	8,662千円				
	決算額	8,481千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保健センターで専門職が子育ての相談に応じ、必要に応じて情報提供や関係機関につないだ。		
	できたこと		保護者等の様々な相談等に応じ、きめ細やかな支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保健センターで専門職が子育ての相談に応じ、必要に応じて情報提供や関係機関につなぐなどによる支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 親・家庭が学び、育つ環境づくり

NO.55 (子ども・子育て)	事業名	子育て講座			担当課 (令和5年度)	こども支援課 中央公民館
事業概要 (P)	子育て中の親などに対し、育児に対する不安や問題軽減のため、子育て及び子育て支援に関する講座を実施します。					
令和4年度	決算額	58千円：中央公民館				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	58千円：中央公民館				
	決算額	59千円：中央公民館				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	講座延べ参加人数（こども支援課316人、中央公民館169人） 育児への不安や負担軽減として、「わらべうた遊び」、「赤ちゃんのいる家庭の防災講座」、「子育てと自分育てを楽しむ講座」等各種講座を開催した。		
	できたこと	計画どおりに各種講座を実施し、育児の不安や負担軽減につなげることができた。 また、一部の講座では、子どもの保育を提供することで、親が自分に向き合う時間も提供することができた。				
	できなかったこと	参加者が少ない講座については、より周知に努める必要がある。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	育児への不安、気になることや問題等を引き出し、相談につなげるなどの役割を担いながら、継続性のある事業の実施に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 6 (子ども・子育て)	事業名	地域子育てスキルアップ講座			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)		地域の子育て支援者を対象にした講座を開催します。また、各関係機関と連携を図り、子育て支援及び支援体制の強化に繋がります。				
令和4年度	決算額	-				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	-				
	決算額	-				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	令和4年度は実施できなかったが、令和5年度は実施することができた。		
	できたこと		計画どおりに講座開催することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子育て支援者のスキルアップにつながるような講座の開催に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.57 (子ども・子育て)	事業名	赤ちゃん相談			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)		母親の育児不安解消のため、保健師・栄養士・歯科衛生士による育児相談を実施します。（ボランティアの協力を得て、絵本の読み聞かせ・わらべうた遊びも併設します。）				
令和4年度	決算額	211千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	211千円				
	決算額	211千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 12回 延べ参加者 234人		
	できたこと	保護者からの育児相談に応じ、育児に対する不安の解消につなげることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、専門職による育児相談を実施することで、保護者の育児不安解消に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携しながら事業を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.58 (子ども・子育て)	事業名	地域健康教育			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	園庭開放や地域子育て支援事業などに出向き、むし歯予防や予防接種の接種勧奨等の健康教育を実施します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	出張回数 18回 延べ参加者 134人		
	できたこと	幼稚園・保育所・認定こども園や子育て総合支援センターと連携しながら、保護者等に対して正しい健康教育を実施することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保護者の身近な場所で健康教育を行うことで、正しい知識の普及・啓発を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.59 (子ども・子育て)	事業名	家庭訪問事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠中の母親や乳幼児期の子どものいる家庭に対して、保健師・助産師が家庭訪問し、相談を実施します。					
令和4年度	決算額	—				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	—				
	決算額	—				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	妊産婦 延べ216人 乳幼児等 延べ372人		
	できたこと		保健師・助産師等の専門職が妊娠中の母親や乳幼児期の子どものいる家庭を訪問し、育児相談や保健指導を行うことで正しい知識の普及・啓発や育児不安の軽減につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保健師・助産師等が家庭訪問し、相談を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.60 (子ども・子育て)	事業名	のびのび相談			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	子どもの発達や育児に関する個別相談を実施します。					
令和4年度	決算額	782千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	805千円				
	決算額	725千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 63回 延べ参加者 118人		
	できたこと		個別相談にて、子どもの発達や育児に関する相談に応じることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、専門職による子どもの発達や育児に関する個別相談を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.61 (子ども・子育て)	事業名	言語相談			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	言葉や発音、吃音等に関する個別相談を実施します。					
令和4年度	決算額	69千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	69千円				
	決算額	69千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 6回 延べ参加者 9人		
	できたこと		支援が必要な児童について、言葉や発音、吃音等に関する個別支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、言語発達について個別の支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

4 地域の子育て支援体制の充実

NO.62 (子ども・子育て)	事業名	地域子育て支援拠点事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育ての支援拠点として、にこにこルームや親子教室などの子育て支援のための事業を実施します。また、子育て支援の団体やサークル等との連携を図り、子育て家庭へ活動情報等を提供します。					
令和4年度	決算額	5,347千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,747千円				
	決算額	4,747千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	計画どおりに、親子交流の場等を提供することができた。		
	できたこと		保護者の育児不安や悩みの緩和につながる親子交流の場を提供することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子育て支援事業の充実に向け取り組む。 また、委託事業者と連携し、子育て支援事業の充実を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.63 (子ども・子育て)	事業名	つどいの広場			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育て中の親子が気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で交流できるつどいの場を提供するとともに、子育て・悩み相談や、地域の子育て関連情報を提供します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	計画どおりに、子育て家庭の交流の場や地域の子育て関連情報を提供できた。		
	できたこと		継続して、親子が交流できる場を提供することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、地域子育て支援拠点事業の中で子育て家庭の交流の場や地域の子育て関連情報を提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.64 (子ども・子育て)	事業名	園庭開放及び体験入園			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	子育て家庭を対象として、遊びの場の提供、育児不安等についての相談を実施します。					
令和4年度	決算額	8,000千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	8,000千円				
	決算額	8,000千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	園庭開放延べ利用者数 公立保育所：358人、私立認定こども園：632人 体験入園延べ利用者数 公立幼稚園：195人		
	できたこと		SNSなどを活用し、広く周知することができた。 入園を考えている保護者への情報提供や、保護者同士の交流の場の提供という役割も担うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子育て中の親子のあそび場及び入園所を考える親子の体験の場の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 6 5 (子ども・子育て)	事業名	親子登園（幼稚園）			担当課 (令和 5 年度)	こども政策課
事業概要（P）	幼稚園での親子のふれあいと他の親子との交流を図ります。					
令和 4 年度	決算額	－				
令和 5 年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	延べ利用者数：２０２人 保育ニーズの変化や、未就学園児の減少などにより、参加者数が減少している。		
	できたこと		ＳＮＳなどを活用し、広く周知することができた。 入園を考えている保護者への情報提供や、他の親子との交流の場の提供という役割も担うことができた。			
	できなかったこと		入園を考えている保護者への情報提供や、他の親子との交流の場の提供という役割は果たせたものの、参加される方の増加には至らなかった。			
令和 7 年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、親子のふれあいと他の親子との交流の場の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.66 (子ども・子育て)	事業名	ブックスタート事業			担当課 (令和5年度)	図書館
事業概要 (P)	赤ちゃんの心と言葉を育むため、乳幼児健康診査（4か月児）の際に絵本1冊と図書館利用案内、地域の子育て情報が 入った「ブックスタートバック」を手渡し、説明します。また、フォローアップのため、乳幼児と保護者対象の「おひざに だっこのおはなしかい」で絵本の読み聞かせやわらべ歌遊びの紹介をします。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	ブックスタートバックの配布数 215（配布率100％） 事業を予定どおり、実施することができた。		
	できたこと	4か月児健診時に絵本1冊と図書館利用案内、子育て支援情報などが入ったブックスタート バックを指定管理者・地域ボランティアにより配布することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域ボランティアを確保し、ブックスタートバックの配布を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】
基本目標1 子どもへの教育支援
1 学力保障の推進に向けた取組

NO. 1 (貧困)	事業名	子ども支援員配置事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課 学校教育課
事業概要 (P)	支援学級等における、障がいのある園児・児童・生徒に子ども支援員を配置し、適切に必要な支援を行います。また、通常の学級におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠如・多動症）、高機能自閉症等の発達障がいのある児童・生徒及び学習が困難な児童・生徒に対しても適切に必要な支援を行います。					
令和4年度	決算額	64,100千円	(内訳) 13,713千円：こども政策課、50,387千円：学校教育課			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	77,112千円	(内訳) 19,323千円：こども政策課、57,789千円：学校教育課			
	決算額	67,770千円	(内訳) 15,449千円：こども政策課、52,321千円：学校教育課			
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	幼稚園に10名、小・中学校に43名の子ども支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な園児・児童に対しても看護師免許を有する子ども支援員5名を配置した。		
	できたこと		各幼稚園及び小・中学校と緊密に連携し、支援を必要とする子どもの状況把握を行い、適切な人員配置に努めることができた。 また、支援を必要とする子どもが多様な支援が必要となる子どもの増加、保護者のニーズの多様化にも対応し、支援を行うことができた。			
	できなかったこと		各校園が必要とする子ども支援員の数が年々増加傾向にあるが、子ども支援員の人材確保が難しく、年度当初から予定数の配置ができなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	子どもが安全・安心な学校生活を送ることができるよう、引き続き、配慮や支援を要する園児・児童・生徒に対し、子ども支援員を配置できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 2 (貧困)	事業名	少人数指導		担当課 (令和5年度)	学校教育課
事業概要 (P)	国語・算数(数学)・英語・理科で少人数指導を実施します。				
令和4年度	決算額	-			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	-			
	決算額	-			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	分割や習熟度別指導のきめ細やかな指導が効果的であった。	
	できたこと	単純にクラスを分割して行う授業(単純分割)や、子どもたちの学力に応じてクラス分けを行う授業(習熟度別分割)を使い分けることにより、より子どもたちに効果的な授業を行うことができた。			
	できなかったこと	なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	各学校の状況により、子どもたち一人ひとりに寄り添った少人数指導を実施する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO. 3 (貧困)	事業名	教職員研修		担当課 (令和 5 年度)	学校教育課
事業概要 (P)	教職員の資質向上のために研修を実施します。				
令和 4 年度	決算額	192千円			
令和 5 年度の実施状況 (D)	当初予算額	289千円			
	決算額	163千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	参集型の研修の回数を増やす中で、オンラインでの研修も実施する等、状況に合わせて開催することができた。	
	できたこと		学力向上や人権教育、情報教育、外国語教育など教員に求められる課題が多い中で、オンラインでの開催を効果的に取り入れるなど、集合型開催の研修とバランスを取りながら研修を実施することができた。		
	できなかったこと		教育課題や現場のニーズに合った研修について引き続き検討していく必要がある。		
令和 7 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	教職員として今後求められる資質や能力を高められる研修を充実させるとともに、教職員の働き方改革を念頭に置き、実施内容や実施方法を精査する。 経験の少ない教員に対する研修や学校訪問を充実させる。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.4 (貧困)	事業名	教育相談			担当課 (令和5年度)	学校教育課
事業概要 (P)	学校や家庭での子どもの教育に関する相談を実施します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保護者や学校から教育相談を受けた際には、課題を見取り、困難事案においては、専門家と連携してアセスメントし、その課題を解消・改善するために、必要な支援を実施した。		
	できたこと		教育相談を受けた事案については、当該校や専門家と連携して、速やかに対応することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	学校教育課への教育相談を、各専門家や教育支援センター等につなぎ、継続した対応を可能にする。また、市福祉部局や社会福祉協議会等との連携充実を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 5 (貧困)	事業名	学習支援事業		担当課 (令和 5 年度)	—
事業概要 (P)	貧困の連鎖の防止のため、生活保護世帯、生活困窮者世帯、準要保護世帯の中学生の生徒を対象に学習支援事業を実施します。				
令和 4 年度	決算額	—			
令和 5 年度の実施状況 (D)	当初予算額	—			
	決算額	—			
達成状況 (C)	評価	D	評価の理由	令和 2 年度をもって終了した。	
	できたこと				
	できなかったこと				
令和 7 年度への方向性 (A)	今後の予定		取組方針		
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

2 教育費等の負担軽減に向けた取組

NO. 6 (貧困)	事業名	奨学金等支援相談事業			担当課 (令和5年度)	学校教育課
事業概要 (P)	就学にかかる奨学金に関する相談等を実施します。					
令和4年度	決算額	285千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	201千円				
	決算額	189千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数24件 地域就労支援コーディネーターを配置し、随時、進路相談に応じ、必要な情報を提供した。		
	できたこと		奨学金や国の就学支援金、大阪府の就学支援補助金等について、更新された情報などの収集に努め、地域就労支援コーディネーターと連携を図りながら進路相談を行うことができた。			
	できなかったこと		8月末に奨学金説明会を実施したが、説明会には3名しか参加されなかったため、その後の問い合わせに個別に対応することとなった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	チラシの配布方法をさらに検討し、地域就労支援コーディネーターとともに、奨学金活用等の相談等に応じ、全ての子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学、進級を断念することがないように支援する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 7 (貧困)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和5年度)	教育総務課
事業概要 (P)	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	43,991千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	52,053千円				
	決算額	42,883千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと	対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に就学援助費を支給することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に就学援助費を支給する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 8 (貧困)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和5年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	4,441千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	6,770千円				
	決算額	5,334千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.9 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除		担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図ります。				
令和4年度	決算額	-			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	-			
	決算額	-			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図った。	
	できたこと	申請に基づき、世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと	なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行うことで、保護者の負担軽減につなげる。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.10 (貧困)	事業名	保育所、認定こども園等の保育料の軽減			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、保育所・認定こども園等の保育料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定した。		
	できたこと	世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 1 (貧困)	事業名	幼児教育・保育の無償化		担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園等を利用する子どもの保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
令和4年度	決算額	-			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	-			
	決算額	-			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施した。	
	できたこと	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施できた。			
	できなかったこと	なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。 認可外保育所等とも連携し、申請漏れがないよう制度の周知を図る。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.1 2 (貧困)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和4年度	決算額	82千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	402千円				
	決算額	54千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	認定者数4人（物品購入費4人、副食費0人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと	認定者からの請求に基づき、適切に支給した。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.13 (貧困)	事業名	寡婦（夫）控除のみなし適用			担当課 (令和5年度)	-
事業概要（P）	未婚で20歳未満の子を養育するひとり親家庭を対象に、子育てや福祉などのサービス（保育料、助産施設入所者負担金など）について、利用料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	-				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	-				
	決算額	-				
達成状況（C）	評価	D	評価の理由	令和2年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和7年度への方向性（A）	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.14 (貧困)	事業名	ファミリーサポート利用料の減免		担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭医療の受給者のうち、小学校3年生以下の児童がいる保護者に対して、対象児童1人につき年間24枚のサポート利用券を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
令和4年度	決算額	160千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	300千円			
	決算額	106千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象世帯 126件 対象児童 152人 個別に利用案内・申請書を送付し、事業の周知及び利用者支援を行った。	
	できたこと	年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に周知できた。			
	できなかったこと	なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、年度当初から利用できるよう事前に全ての対象世帯に対して周知するとともに、離婚等により新たにひとり親家庭医療証を交付された世帯に対しても周知する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.15 (貧困)	事業名	乳幼児家庭支援事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、市指定可燃用ごみ袋を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	1,298千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,318千円				
	決算額	1,110千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	出生時193件、1歳到達時209件、転入時25件 保護者からの申請に基づき、対象者のいる家庭に適切に支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。		
	できたこと		保護者からの申請に基づき、適切に支給することができた。 申請漏れを防ぐため、窓口での確認や広報により定期的に広く周知できた。			
	できなかったこと		1歳到達時に受け取りに来られていない方が一部おり、全対象者に支給できなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、申請漏れがないよう、窓口での声掛け、広報紙や市ウェブサイト等での周知を図り、乳幼児のいる家庭の経済的負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3. 学びの連続性に向けた幼・保・こ・小・中の連携

NO.16 (貧困)	事業名	幼・保・こ・小・中の連携			担当課 (令和5年度)	こども政策課 学校教育課 健康増進課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園それぞれの連携に加え、小学校、中学校との連続性や連携・交流について検討し、推進します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、交流を再開し始めた。		
	できたこと		就学前教育・保育の底上げのために、「感染症対策」及び「災害対応」をテーマにしたラウンドテーブルを開催した。 保幼小連絡会において、小学1年生の様子や各園所での教育・保育内容、取組等の情報共有を行うことができた。			
	できなかったこと		ラウンドテーブルの開催が2回にとどまり、学期に1回の開催に至らなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	保育士等の担い手が不足する現場の負担を考慮しながら、各施設の連携や交流を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】

基本目標2 子どもや保護者の生活の支援

1 子どもを孤立させないための取組

NO.17 (貧困)	事業名	教育支援センター実施事業		担当課 (令和5年度)	学校教育課
事業概要 (P)	登校園が難しくなっている園児・児童・生徒が利用できる場所を提供し、支援を実施します。				
令和4年度	決算額	2,859千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,241千円			
	決算額	2,958千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	個に応じた支援を学校園と連携して行った。	
	できたこと	通所できたことや通所時に指導員等と接することで、コミュニケーション等に自信が持て、登校復帰できた児童生徒や進路について教育支援センターで相談することで、自分の意見を持ち、学級担任等へ伝えることができた。			
	できなかったこと	見学や相談を実施したが、通所に至らず、教育支援センターにおいて、支援できなかった児童生徒がいた。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	個別に見合った支援を本人、保護者、学校と連携して計画・実施し、社会的自立、登校園復帰をめざす。また、不登校等に係る教育相談について、学校教育課と連携して行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.18 (貧困)	事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業			担当課 (令和5年度)	学校教育課
事業概要 (P)	園児・児童・生徒の環境をアセスメントし、適切な支援を計画します。					
令和4年度	決算額	2,331千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,331千円				
	決算額	2,331千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	スクールソーシャルワーカーが、学校を定期的に巡回し、支援を必要とする家庭への支援について適切に助言し、より深く検討した。		
	できたこと		各中学校区に1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、中学校区で連携した支援を実施することができた。			
	できなかったこと		関係機関等と家庭をつなぎ、支援することができた家庭はあるが、一部のため、継続して学校とスクールソーシャルワーカーが連携していく必要がある。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	課題を抱える家庭を関係各課や関係機関と連携して支援するために、スクールソーシャルワーカーの役割を学校が活かし、家庭とスクールソーシャルワーカーを積極的につないでいく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.19 (貧困)	事業名	小地域ネットワーク活動推進事業			担当課 (令和5年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	8小学校区（12校区（地区）福祉委員会）において、小地域ネットワーク活動（個別援助・グループ援助活動等）を実施し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援します。					
令和4年度	決算額	23,700千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	23,700千円				
	決算額	23,700千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	個別援助活動延べ3,689人 グループ援助活動延べ18,183人 まちなかサロン・カフェの活動を活発に行い、389回開催した。		
	できたこと	子ども福祉委員会による手作りのクリスマスカードの配布や電話による安否確認など、各校区（地区）の実態に応じた活動を行った。 まちなかサロン・カフェ連絡会加盟団体や、地域での居場所づくりに興味のある住民、専門職企業に向けて、みんなの居場所づくりフォーラムを開催した。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	新たな担い手の発掘と育成に向けた取組を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.20 (貧困)	事業名	重層的支援体制整備事業			担当課 (令和5年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	重層的支援体制整備事業の体制づくりを行います。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	令和4年度から、重層的支援体制整備事業を開始し、継続して実施できた。		
	できたこと		社会福祉協議会に、「アウトリーチ等機能強化事業」を委託し、子ども食堂の運営支援、引きこもりの方の居場所づくり等の支援に取り組むことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	「相談支援事業」「参加支援事業」「地域づくりに向けた支援」を柱とし、この3つの支援を一体的に行えるよう、公民協働で取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和4年度	決算額	94,903千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	90,182千円				
	決算額	89,209千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営をすることができた。		
	できたこと		指定管理者と連携して、児童が安全・安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営をすることができた。 内閣府令の改正に伴う安全計画の策定や、令和7年4月からの次期指定管理者の選定に向けた適切な指定管理料の設定に取り組んだ。			
	できなかったこと		少子化や保育料改正に伴う利用控えによる保育料収入の減少や、支援員の処遇改善や確保対策のため、指定管理者の収支が大きく赤字となった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度から5年間の第5期指導期間の実施に向け、引き続き、児童が安全に安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (貧困)	事業名	放課後の子どもの居場所事業			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	阪南市内の小・中学生の放課後等における子どもの居場所を地域に確保するとともに、子どもたち主体の自由な活動を行います。					
令和4年度	決算額	476千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	596千円				
	決算額	578千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	委託により、予定どおりの回数を実施することができた。		
	できたこと		予定どおりの日数分を開設することができた。 また、開催の案内を工夫し、小学校体育館で不定期に開催した居場所事業を周知することができた。			
	できなかったこと		市と委託者で定期的な情報共有を行っていたが、活動状況を把握するための現場確認が1回に留まった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子ども主体の自由な活動を提供する子どもの居場所事業を、委託により実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 子どもに対する相談体制の確立

NO.2 3 (貧困)	事業名	スクールカウンセラー配置事業			担当課 (令和5年度)	学校教育課
事業概要 (P)	公認心理師による発達相談やカウンセリングを実施します。					
令和4年度	決算額	3,822千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,822千円				
	決算額	3,822千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	困りや課題を抱える児童・生徒やその保護者に対し、面談を通してケアやアプローチを行い、学校生活や家庭を支援した。		
	できたこと		心理の専門職として、校内の会議等に参画することで、多角的に家庭や児童・生徒のに対する見立てを取り入れ、支援について多角的に考察することができた。			
	できなかったこと		カウンセラーの視点、カウンセリングマインドを身につけ、こども理解につなげていくための、教員へのOJTの時間の確保。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	スクールカウンセラーによる研修やOJT等を通して、教員のアセスメント力の向上を図り、アセスメントを基にした児童・生徒理解につなげていく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 2 4 (貧困)	事業名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	地域全体で子どもを守るための連携を強化し、児童虐待の防止などの取組を進めます。					
令和4年度	決算額	424千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	486千円				
	決算額	338千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・早期対応を行い、適切な支援を行うことができた。 また、児童虐待が疑われる場合に備えて、阪南市要保護児童対策地域協議会実務者会議にて定期的に情報交換を行い、速やかな連携体制づくりに努めた。		
	できたこと		関係機関と連携し、児童虐待の早期対応及び適切な支援を行うことができた。 年8回の実務者会議を実施し、適切な進行管理に努めた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	今後も阪南市要保護児童対策地域協議会を軸に、継続的に関係機関と密な連携をとりながら、引き続き児童虐待の予防、早期発見、早期対応及び適切な支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.25 (貧困)	事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業		担当課 (令和5年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築し、総合的な相談を実施します。				
令和4年度	決算額	16,583千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	17,280千円			
	決算額	17,280千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談延べ件数3,300件 令和3年度から、市内に2か所ある地域包括支援センターに各2名のコミュニティソーシャルワーカーを配置し、役割強化に取り組んだ。	
	できたこと	地域住民により身近な存在となるよう、地域包括支援センターに配置することで相談しやすくなり、より多くの相談に応じることができた。			
	できなかったこと	なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットの役割を果たし、相談の機会の増加や見守りを行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

3 保護者に対する相談体制の確立

NO.2 6 (貧困)	事業名	教育支援相談員事業			担当課 (令和5年度)	学校教育課
事業概要 (P)	教育支援相談員を配置し、発達相談やカウンセリングを実施します。					
令和4年度	決算額	3,180千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,611千円				
	決算額	3,258千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	市立の各幼稚園、保育所へ年間4回ずつ巡回相談を行うことにより、早期からの支援を必要とする子どもを見出し、また、その子どもの支援方法について、様々な提案を行った。		
	できたこと		幼稚園、保育所での相談だけではなく、小・中学校においても、相談員による巡回相談の活用を希望するケースが増えた。それにより、教職員のスキルアップにもつながっている。			
	できなかったこと		支援教育に関わって、相談支援を希望するケースが年々増加しており、相談員の業務量が増加しているが、配置時間や人員の増加ができなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、相談員による相談支援を丁寧に行い、支援を必要とする子どもや保護者等のニーズに丁寧に対応していく。 また、相談員の業務量の増加への対策を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.27 (貧困)	事業名	母子・父子・寡婦生活相談		担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子父子自立支援員が、生活全般や子どものこと、就職や母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付けの相談等を実施します。				
令和4年度	決算額	12千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	15千円			
	決算額	6千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 離婚前24件 離婚後56件 ひとり親家庭等の様々な相談に対応した。	
	できたこと	ひとり親家庭等の様々な相談に対応できた。			
	できなかったこと	なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、周知に努めるとともに、関係機関との連携を強化することにより、きめ細やかな支援を行う。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.28 (貧困)	事業名	養育支援訪問事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課 こども支援課
事業概要 (P)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を実施します。					
令和4年度	決算額	8千円（こども支援課）				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,986千円（こども支援課）				
	決算額	1,568千円（こども支援課）				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数94家庭 延べ340人 保健師活動や要保護児童対策地域協議会からのケースに対し、訪問支援を行った。 また、状況に応じて関係機関と連携し、継続した支援を行った。		
	できたこと		子育てに対して不安を感じている家庭を訪問し、育児に関する相談等に応じることで、保護者の不安の軽減につながった。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携や保健師活動を通して、養育支援が必要な家庭を早期に把握し、支援を行うことで、保護者の育児不安の解消につなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.29 (貧困)	担当課	家庭児童相談室		担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育ての心配や悩みなど、子どもに関する様々な相談を実施します。				
令和4年度	決算額	5,358千円			
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,807千円			
	決算額	1,647千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数507件 18歳未満の児童がいる家庭の相談に対応することができた。	
	できたこと		養護相談件数が増加しており、専門職員が相談内容に応じた対応をすることができた。		
	できなかったこと		年度当初から、計画とおりの人員の配置ができなかった。		
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	今後も関係機関と連携しながら、児童に関する様々な相談を実施する。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

4 妊娠期から出産・子育て期の切れ目のない支援

NO.30 (貧困)	事業名	教育と福祉の連携した家庭教育支援事業			担当課 (令和5年度)	—
事業概要 (P)	共生の地域づくり推進事業と連携し、引きこもりの未然防止や不登校の対策について協議します。					
令和4年度	決算額	—				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	—				
	決算額	—				
達成状況 (C)	評価	D	評価の理由	令和2年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 1 (貧困)	事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	地区担当保健師による妊娠届出の面接から妊娠中の電話相談、出産後の訪問などを通して妊娠期からの切れ目のない支援を行います。					
令和4年度	決算額	-				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	-				
	決算額	-				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	妊娠期からの切れ目のない支援を行うことを心がけ、妊娠期から子育て期に渡る様々な家庭の支援を行った。		
	できたこと	保健師等の専門職を配置し、母子健康手帳発行時の面接・家庭訪問・健康相談などを行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保健センターに専門職を配置し、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のない支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 2 (貧困)	事業名	地域子育て支援拠点事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育ての支援拠点として、にこにこルームや親子教室などの子育て支援のための事業を実施します。また、子育て支援の団体やサークル等との連携を図り、子育て家庭へ活動情報等を提供します。					
令和4年度	決算額	5,347千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,747千円				
	決算額	4,747千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	令和4年度からの事業委託により、子育て支援事業を一体化して実施することができた。		
	できたこと	保護者の育児不安や悩みの緩和につながる親子交流の場を提供することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子育て支援事業の充実に向け取り組む。 また、委託事業者と連携し、子育て支援事業の充実を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.33 (貧困)	事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課 (令和5年度)	健康増進課
事業概要 (P)	出生児のうち第1子については保健師または助産師、第2子以降については保育士等が家庭訪問し、育児相談や地域における子育て情報を提供します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	令和5年度より窓口を一本化し、第1子、第2子以降ともに保健師が訪問した。 訪問件数195名。		
	できたこと		訪問対象者199名中、195名を訪問することができた。 また、訪問できなかったケースについても、転出先での訪問確認や面接を実施するなどにより、状況を把握した。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	伴走型相談支援を継続し、育児相談や子育て情報の提供を行うことで、保護者の育児不安を軽減できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 4 (貧困)	事業名	つどいの広場			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	子育て中の親子が気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で交流できるつどいの場を提供するとともに、子育て・悩み相談や、地域の子育て関連情報を提供します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	計画どおりに、親子が交流できる場を提供できた。		
	できたこと	継続して、親子が交流できる場を提供することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、地域子育て支援拠点事業の中で子育て家庭の交流の場や地域の子育て関連情報を提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】

基本目標3 生活基盤の確立支援

1 子どもや保護者の視点に立った就労支援

NO.35 (貧困)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和5年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和4年度	決算額	3,816千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,883千円				
	決算額	3,598千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数0人 関係機関と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと		利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「就労支援セミナー」及び「就労支援のためのパソコン講習会」を実施した。			
	できなかったこと		利用者数が減少している。 また、利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体と連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.36 (貧困)	事業名	若年者等のためのしごとの出張相談			担当課 (令和5年度)	生活環境課
事業概要 (P)	働いていない若年者等（おおむね49歳まで）を対象とした相談を実施します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	泉州地域若者サポートステーションと連携し、実施した。		
	できたこと	泉州地域若者サポートステーションと連携し、サテライト相談窓口を開設できた。				
	できなかったこと	利用者数、使用件数が減少傾向にある。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.37 (貧困)	事業名	就労・生活相談			担当課 (令和5年度)	生活環境課
事業概要 (P)	面接の受け方や履歴書の書き方など就労や生活に関する相談を実施します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	年間開設 36日 利用者に応じたきめ細やかな相談業務を実施した。		
	できたこと	面接の受け方についての助言や適職診断の検討等、利用者に応じたきめ細やかな相談を実施した。				
	できなかったこと	利用者数、利用件数が減少傾向にある。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、利用者に応じたきめ細やかな相談業務の実施に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.38 (貧困)	事業名	被保護者就労支援事業			担当課 (令和5年度)	生活支援課
事業概要 (P)	被保護者からの就労相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ります。					
令和4年度	決算額	2,552千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,109千円				
	決算額	2,716千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	対象者17人中6人が就職でき、それにより2世帯が生活保護から就労自立した。		
	できたこと	泉佐野公共職業安定所等と連携し、対象者の就労に結び付けることができた。				
	できなかったこと	就労阻害要因が多い対象者について、支援期間が長引いており、就労に結び付けることができていない。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関連事業との効果的な連携を図り、被保護者の自立の促進を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.39 (貧困)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和4年度	決算額	275千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	288千円				
	決算額	1,124千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数3件 認定者数5人(新規2人) 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		国の制度改正により決算額が大きく増加したが、職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 0 (貧困)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。					
令和4年度	決算額	9,849千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,748千円				
	決算額	6,327千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数14件 認定者数5人(新規0人) 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 1 (貧困)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数1件 策定件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと		経済的自立を目指す母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。			
	できなかったこと		ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立を目指す母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 安心して就労するための支援

NO.4 2 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和4年度	決算額	94,903千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	90,182千円				
	決算額	89,209千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営をすることができた。		
	できたこと	指定管理者と連携して、児童が安全・安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営をすることができた。 内閣府令の改正に伴う安全計画の策定や、令和7年4月からの次期指定管理者の選定に向けた適切な指定管理料の設定に取り組んだ。				
	できなかったこと	少子化や保育料改正に伴う利用控えによる保育料収入の減少や、支援員の処遇改善や確保対策のため、指定管理者の収支が大きく赤字となった。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度から5年間の第5期指導期間の実施に向け、引き続き、児童が安全に安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 3 (貧困)	事業名	保育所等保育の提供			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児を保育所や認定こども園等で保育します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労等の事由により家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保育所又は認定こども園で保育を提供した。		
	できたこと	概ね保護者の希望に応じ、保育所等での保育が実施できた。				
	できなかったこと	保育士等の不足により、基準日時点で待機児童が発生した。また、全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、年度途中においても、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 4 (貧困)	事業名	保育所等への優先入所			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児のいる生活保護世帯やひとり親家庭等については、保育所等への入所を優先します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう、優先的に保育所等へ入所（園）できるよう配慮した。		
	できたこと	概ね保護者の希望に応じ、保育所等での保育が実施できた。				
	できなかったこと	保育士等の不足により、基準日時点で待機児童が発生した。また、全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、年度途中においても、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう取り組み、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 5 (貧困)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和4年度	決算額	12,496千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	12,668千円				
	決算額	12,496千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	実利用人数397人 延べ利用人数2,488人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 6 (貧困)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。					
令和4年度	決算額	4,897千円				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	7,877千円				
	決算額	4,655千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	一般型 延べ30人、幼稚園型 延べ7,450人 各施設と連携しながら実施することができた。		
	できたこと	保護者や家庭のニーズに対応することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保護者の利用ニーズを踏まえ、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 7 (貧困)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,492千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 313人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら応急的な対応を実施した。		
	できたこと		公立保育所1施設につき、1人以上の看護師を配置することができた			
	できなかったこと		私立認定こども園1施設で、予定していた看護師の配置ができなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所に各施設1人以上の看護師を配置する。 また、私立認定こども園1施設に看護師を配置するための支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 8 (貧困)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。					
令和4年度	決算額	3,120千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,820千円				
	決算額	2,820千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。		
	できたこと	利用を中止することなく事業を実施できた。 また、養成講座も前・後期とも開催、実施できた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 9 (貧困)	事業名	子育て短期支援事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	保護者の疾病等の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））を行います。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	75千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 0件 相談に応じることができる体制を確保した。		
	できたこと	相談に応じることができるよう体制を確保したが、結果的に相談実績がなかった。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭の事情等で養育が一時的に困難となった児童の利用ができるように事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 公的な経済支援

NO.50 (貧困)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。					
令和4年度	決算額	219,474千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	224,324千円				
	決算額	215,542千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯406世帯 児童数617人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、手当を適切に支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることにより一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 1 (貧困)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和4年度	決算額	36,311千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	39,019千円				
	決算額	38,161千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯：511世帯（親：511人、子：780人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと	申請に基づき、医療証を適切に交付することで、13,443件の助成につなげることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行い、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 5 2 (貧困)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数14件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと	相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。				
	できなかったこと	本制度を説明するも、他の貸付制度等を利用されることとなり、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。				
令和7年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 5 3 (貧困)	事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課 (令和 5 年度)	生活支援課
事業概要 (P)	就労の状況、心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が、生活困窮の自立をするための必要な支援を実施します。					
令和 4 年度	決算額	16,259千円				
令和 5 年度の実施状況 (D)	当初予算額	28,001千円				
	決算額	16,436千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	2 3 5 件の相談に応じ、 4 6 件のプランを作成した。		
	できたこと		生活に困窮する世帯の相談、活用できる各種制度の紹介・利用支援を実施し、困窮状態から脱却するまで伴走支援を行った。			
	できなかったこと		市庁舎内に常駐設置であった窓口が、社会福祉協議会と市役所窓口の 2 カ所設置となったことで連携が困難となっている。			
令和 7 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施により、包括的な相談に応じる		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 4 (貧困)	事業名	生活保護制度			担当課 (令和5年度)	生活支援課
事業概要 (P)	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。					
令和4年度	決算額	952,859千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,065,423千円				
	決算額	975,647千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数351件、保護申請件数78件、保護開始件数71件 自立などに伴う廃止件数66件 必要な保護を実施し、一定数の自立を助長した。		
	できたこと		法に基づき、要保護者に対する保護を適正に実施できた。 被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者家計改善支援事業、生活保護制度を一体的に実施することで、被保護者への支援を行うことができた。			
	できなかったこと		自立相談支援事業との連携において、生活保護制度との一体的な実施が十分にできなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業所との連携において、生活保護制度における被保護者家計改善支援事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者就労支援事業との包括的な支援に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】

基本目標1 就業支援の推進

1 より良い就業に向けた能力開発等への支援

NO.1 (ひとり親)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数1件 策定件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと		経済的自立を目指す母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。			
	できなかったこと		ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立を目指す母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 (ひとり親)	事業名	被保護者就労支援事業			担当課 (令和5年度)	生活支援課
事業概要 (P)	被保護者からの就労相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ります。					
令和4年度	決算額	2,552千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,109千円				
	決算額	2,716千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	対象者17人中6人が就職でき、それにより2世帯が生活保護から就労自立した。		
	できたこと		泉佐野公共職業安定所等と連携し、対象者の就労に結び付けることができた。			
	できなかったこと		就労阻害要因が多い対象者について、支援期間が長引いており、就労に結び付けることができていない。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関連事業との効果的な連携を図り、被保護者の自立の促進を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 (ひとり親)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和5年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和4年度	決算額	3,816千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,883千円				
	決算額	3,598千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数0人 関係機関と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと	利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「就労支援セミナー」及び「就労支援のためのパソコン講習会」を実施した。				
	できなかったこと	利用者が減少している。 また、利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体と連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 (ひとり親)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和4年度	決算額	275千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	288千円				
	決算額	1,124千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数3件 認定者数5人（新規2人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		国の制度改正により決算額が大きく増加したが、職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 (ひとり親)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。					
令和4年度	決算額	9,849千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,748千円				
	決算額	6,327千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数14件 認定者数5人(新規0人) 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 子育てをはじめとした生活面への支援

NO.6 (ひとり親)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和4年度	決算額	94,903千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	90,182千円				
	決算額	89,209千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営をすることができた。		
	できたこと		指定管理者と連携して、児童が安全・安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営をすることができた。 内閣府令の改正に伴う安全計画の策定や、令和7年4月からの次期指定管理者の選定に向けた適切な指定管理料の設定に取り組んだ。			
	できなかったこと		少子化や保育料改正に伴う利用控えによる保育料収入の減少や、支援員の処遇改善や確保対策のため、指定管理者の収支が大きく赤字となった。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和7年度から5年間の第5期指導期間の実施に向け、引き続き、児童が安全に安心して過ごすことができる留守家庭児童会の運営に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.7 (ひとり親)	事業名	保育所等保育の提供			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児を保育所や認定こども園等で保育します。					
令和4年度	決算額	-				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	-				
	決算額	-				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労等の事由により家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保育所又は認定こども園で保育を提供した。		
	できたこと	概ね保護者の希望に応じ、保育所等での保育が実施できた。				
	できなかったこと	保育士等の不足により、基準日時点で待機児童が発生した。また、全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、年度途中においても、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.8 (ひとり親)	事業名	保育所等への優先入所			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児のいる生活保護世帯やひとり親家庭等については、保育所等への入所を優先します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう、優先的に保育所等へ入所（園）できるよう配慮した。		
	できたこと	概ね保護者の希望に応じ、保育所等での保育が実施できた。				
	できなかったこと	保育士等の不足により、基準日時点で待機児童が発生した。また、全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、年度途中においても、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう取り組み、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.9 (ひとり親)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和4年度	決算額	12,496千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	12,668千円				
	決算額	12,496千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	実利用人数397人 延べ利用人数2,488人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと	多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.10 (ひとり親)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。					
令和4年度	決算額	4,897千円				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	7,877千円				
	決算額	4,655千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	一般型 延べ30人、幼稚園型 延べ7,450人 各施設と連携しながら実施することができた。		
	できたこと	保護者や家庭のニーズに対応することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保護者の利用ニーズを踏まえ、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 1 (ひとり親)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和4年度	決算額	0千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,492千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 313人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら応急的な対応を実施した。		
	できたこと	公立保育所1施設につき、1人以上の看護師を配置することができた				
	できなかったこと	私立認定こども園1施設で、予定していた看護師の配置ができなかった。				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所に各施設1人以上の看護師を配置する。 また、私立認定こども園1施設に看護師を配置するための支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 2 (ひとり親)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。					
令和4年度	決算額	3,120千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,820千円				
	決算額	2,820千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。		
	できたこと	利用を中止することなく事業を実施できた。 また、養成講座も前・後期とも開催、実施できた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】
基本目標2 経済的支援の充実
1 経済的支援

NO.13 (ひとり親)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。					
令和4年度	決算額	219,474千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	224,324千円				
	決算額	215,542千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯406世帯 児童数617人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、手当を適切に支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 4 (ひとり親)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和4年度	決算額	36,311千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	39,019千円				
	決算額	38,161千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯：511世帯（親：511人、子：780人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、医療証を適切に交付することで、13,443件の助成につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行い、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 5 (ひとり親)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数14件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。			
	できなかったこと		本制度を説明するも、他の貸付制度等を利用されることとなり、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。			
令和7年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 6 (ひとり親)	事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課 (令和5年度)	生活支援課
事業概要 (P)	就労の状況、心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が、生活困窮の自立をするための必要な支援を実施します。					
令和4年度	決算額	16,259千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	28,001千円				
	決算額	16,436千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	235件の相談に応じ、46件のプランを作成した。		
	できたこと		生活に困窮する世帯の相談、活用できる各種制度の紹介・利用支援を実施し、困窮状態から脱却するまで伴走支援を行った。			
	できなかったこと		市庁舎内に常駐設置であった窓口が、社会福祉協議会と市役所窓口の2カ所設置となったことで連携が困難となっている。			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施により、包括的な相談に応じる		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 費用負担の軽減に向けた取組

NO.17 (ひとり親)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和5年度)	教育総務課
事業概要 (P)		義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。				
令和4年度	決算額	43,991千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	52,053千円				
	決算額	42,883千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に就学援助費を支給する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.18 (ひとり親)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和5年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	4,441千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	6,770千円				
	決算額	5,334千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図ることができた。		
	できたこと		対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き対象の児童・生徒の保護者に対し、適正に特別支援教育就学奨励費を支給する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.19 (ひとり親)	事業名	阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除			担当課 (令和5年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図った。		
	できたこと		申請に基づき、世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行うことで、保護者の負担軽減につなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.20 (ひとり親)	事業名	保育所、認定こども園等の保育料の軽減			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、保育所・認定こども園等の保育料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定した。		
	できたこと		世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (ひとり親)	事業名	幼児教育・保育の無償化			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園等を利用する子どもの保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施した。		
	できたこと		法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。 認可外保育所等とも連携し、申請漏れがないよう制度の周知を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (ひとり親)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和5年度)	こども政策課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和4年度	決算額	82千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	402千円				
	決算額	54千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	認定者数4人（物品購入費4人、副食費0人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと		認定者からの請求に基づき、適切に支給した。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.23 (ひとり親)	事業名	寡婦（夫）控除のみなし適用			担当課 (令和5年度)	－
事業概要（P）		未婚で20歳未満の子を養育するひとり親家庭を対象に、子育てや福祉などのサービス（保育料、助産施設入所者負担金など）について、利用料の減額などを行い、負担軽減を図ります。				
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	D	評価の理由	令和2年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和7年度への方向性（A）	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 4 (ひとり親)	事業名	ファミリーサポート利用料の減免			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)		ひとり親家庭医療の受給者のうち、小学校3年生以下の児童がいる保護者に対して、対象児童1人につき年間24枚のサポート利用券を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
令和4年度	決算額	160千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	300千円				
	決算額	106千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象世帯 126件 対象児童 152人 個別に利用案内・申請書を送付し、事業の周知及び利用者支援を行った。		
	できたこと		年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に周知できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、年度当初から利用できるよう事前に全ての対象世帯に対して周知するとともに、離婚等により新たにひとり親家庭医療証を交付された世帯に対しても周知する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 5 (ひとり親)	事業名	JR通勤定期乗車券割引			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	児童扶養手当の支給を受けている世帯に属する人に対し、JR通勤定期乗車券割引に関する証明書の交付を行います。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	利用者4人 希望者に証明書を交付し、児童扶養手当受給世帯への生活費負担の軽減を図った。		
	できたこと		希望者に証明書を交付し、児童扶養手当受給世帯への生活費負担の軽減を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当の支給を受けている世帯の生活費の軽減を図る。 また、JR通勤定期乗車券割引の制度について、児童扶養手当現況届の機会を活用することで、一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】

基本目標3 相談・情報提供体制の充実

NO.2 6 (ひとり親)	事業名	母子・父子・寡婦生活相談			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	母子父子自立支援員が、生活全般や子どものこと、就職や母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付けの相談等を実施します。					
令和4年度	決算額	12千円				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	15千円				
	決算額	6千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 離婚前24件 離婚後56件 ひとり親家庭等の様々な相談に対応した。		
	できたこと		ひとり親家庭等の様々な相談に対応できた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、周知に努めるとともに、関係機関との連携を強化することにより、きめ細やかな支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.27 (ひとり親)	事業名	ひとり親家庭等に対する施策や子育て情報、各種相談窓口の周知			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	ひとり親家庭等に対し、各種相談窓口や制度等の周知を行います。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	関係各課及び関係機関と連携し、ひとり親施策や子育て情報、相談窓口等を周知し、ひとり親家庭等を支援した。		
	できたこと	広報誌、市ウェブサイトを活用し、広く周知することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課及び関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.28 (ひとり親)	事業名	専門相談機関との連携			担当課 (令和5年度)	こども支援課
事業概要 (P)	適切な支援につなげるため、各種専門相談機関と相互連携を図り、支援体制を強化します。					
令和4年度	決算額	－				
令和5年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各専門相談機関と相互連携を図ることで、相談者の必要とする支援につながった。		
	できたこと		各専門相談機関と密に相互連携を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和7年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、相談者の必要とする支援について適切に把握し、相談に応じるとともに、各専門相談機関との相互連携を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						